

2024 年度活動概要

1. 概 況

当本部は、創立 65 周年を迎えた 2021 年に定めた「関西における生産性運動を牽引し、新たな価値を共創する」という活動ビジョンのもと、2024 年度も活動した。

当本部の設立目的(存在意義)、1959 年ヨーロッパ生産性本部「ローマ会議」で謳われた「生産性の精神」、そして「生産性の三原則」は、生産性運動のまさしく“原点”であり、我々が未来永劫堅持すべき普遍の原理である。この活動ビジョンに込めた思いは、①デジタルとアナログの融合により個が活かされる豊かな社会の実現を目指す、②労使学が有機的に結びつくプラットフォームを提供し共に新たな価値を創造する、③今こそ関西が飛躍を遂げるチャンスと捉え関西の復権に貢献する、の 3 点である。

2024 年度の活動の柱は、ポスト・コロナ時代における関西のあらゆる組織の生産性向上による持続的発展のために、(1)不確実な未来を切り拓く組織の経営革新活動に学び、自組織の持続的成長とそれを担う生産性革新リーダーの育成を支援します、(2)持続的な発展を目指すこれからの労使関係のあり方について、労使が協力して作り上げた先進的な取り組みに学び、相互の議論を深め、実践活動に展開していきます、(3)労働運動をめぐる環境変化、組合員の意識変化を踏まえて、これからの労働組合の果たすべき役割と活動のあり方を考え、次世代労組リーダーを育成します、(4)環境変化に対応し、新しい価値を創造し続ける生産性革新リーダーの育成を異業種・異職種の人材交流を通してサポートします、(5)当本部の活動基盤の充実と日本生産性本部をはじめとする各地の生産性本部、多くの関連機関との緊密に連携し、新時代の生産性運動を力強く展開していきます、の 5 つとした。この 5 つの活動の柱の具体的な活動として、経営革新、モノづくり革新、ユニオン・イノベーション、雇用開発・労使関係、人材開発、個別組織支援、会員交流の各分野で、労・使・学を取り巻く環境変化に対応しながら事業を実施した。

2024 年は、関西にとって、2025 年の「いのち輝く未来社会のデザイン」をテーマとする大阪・関西万博開催の前年であること、また当本部にとって 2026 年の創立 70 周年へ向けて活動基盤の充実と持続的成長へのスタートの年を控える重要な一年であった。

2024 年度は、役員や委員の皆さまの協力をいただきながら、賛助会員の増加、事業の参加者数ならびに収支差目標達成による黒字化を目指し取り組んだ。賛助会員は 2022 年度、2023 年度と 2 年連続で増加したが、2024 年度は新入会 11 組織、退会 11 組織と横ばいとなったものの、会員減少には歯止めがかかったかと考える。しかし、事業収入が当初予算に対して約 6%減じたことなどから、赤字決算となった。

2. 会員数の推移

2022 年度、2023 年度と 2 年連続会員増となったが、2024 年度は、入会 11 組織、退会 11 組織と会員数は 589 組織を維持した。入会組織の内訳は、企業 5、労働組合 6 である。退会組織の内訳は、企業 9、労働組合 1、団体・個人 1 であったが、このうち 1 組織が休会会員からの退会であった。一方、休会会員から 10 組織が復会した。なお退会の主な理由は、経費節減、当本部事業の利用がない、組織改編や合併などであった。

年度	入会	退会	増減	会員数（組織数）	会費収入（千円）
2020 年度	4	16	－12	596	126,440
2021 年度	10	24	－14	582	124,477
2022 年度	20	17	＋3	585	124,707
2023 年度	10	6	＋4	589	126,527
2024 年度	11	11	±0	589	125,782

3. 事業の状況

(1) 事業参加組織数

2014 年度より当本部の活動の評価指標の一つとして、会員ならびに非会員組織の 1 年間の“有料事業参加組織数”の変化を見ている。

2024 年度の 1 年間の有料事業参加組織数は、賛助会員 259 組織、非会員 337 組織であった。会員組織からの参加は 2023 年度に比べ約 10%減、非会員組織からの参加は 337 組織だがこの中には夏に大阪で開催した全国 IE 年次大会への他地区からの参加組織約 100 組織が含まれておりそれを除くと 237 組織となり、2023 年度に比べ 15%減となり、コロナ禍前の参加組織数には戻っていない。

	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	前年比 (%)
有料事業の 参加組織数	会 員 293 非会員 288	会 員 272 非会員 436	会 員 289 非会員 279	会 員 289 非会員 280	会 員 260 非会員 337	90.0% 120.4%
事業収入(千円)	133,319	165,807	243,360	247,969	292,533	118.0%

※2019 年度の有料事業参加組織数 606(非会員)には、京都で開催した全国 IE 年次大会への他地区からの参加組織を、2021 年度の有料事業参加組織数 436(非会員)には、大阪で開催した西日本生産性会議への他地区からの参加組織を、2024 年度の有料事業参加組織数 337(非会員)には、大阪で開催した全国 IE 年次大会への他地区からの参加組織を、それぞれ含む。

(2) 事業分野別活動概要

①経営革新事業

「中堅企業経営委員会」(委員長:㈱PILLAR 岩波清久代表取締役会長)は、9 月と 2 月の委員会にて、所管の「KPC 中堅企業『経営塾』」や「中堅企業研究会」などについて審議するとともに、エンゲージメントの高い組織づくりについて People Trees・池田安希子シニアパートナーから、若手に求められる問題解決のための思考法について東京大学教養学部・宇野健司講師からそれぞれ問題提起を受け、中堅企業を取り巻く経済環境や経営課題などについて活発に意見交換した。また、本委員会と「中堅企業研究会」による国内視察会は、10 月に北海道で開催し、地球温暖化とエネルギー問題、わが国のスポーツビジネスの新たな可能性について日本 CCS 調査(株)苫小牧 CCS 実証試験センター、北海道ボールパーク F ビレッジを視察、さらに祖業と新技術の両利き経営で深化している曾澤高圧コンクリート(株)を視察訪問し懇談した。

34 期を迎えた「KPC 中堅企業『経営塾』」は、メイン指導講師の大阪大学 金井一頼名誉教授を塾長に、15 名の経営幹部候補生が自社の経営課題を持ち寄り 14 日間にわたってこれからの経営革新、それをリードする自己改革について相互研鑽を行った。

研究会活動では、中堅企業研究会の他、経営研究会、技術経営研究会、ロジスティクス研究会を開催した。

我が国の生産性向上の課題の一つであるサービス業の生産性向上については、サービス産業生産性協議会 (SPRING) との連携活動である「第 5 回日本サービス大賞」の普及・広報活動を展開した。



中堅企業経営委員会・中堅企業研究会 北海道視察の様子 (日本 CCS 調査(株)苫小牧 CCS 実証センターにて)

a. 経営品質向上事業 (関西経営品質協議会)

21 回目を迎えた「2024 年度関西経営品質賞」は、2 組織からの申請を受け、審査員による審査、2 回の判定委員会を経て、賞委員会にて医療法人嘉健会思温病院(大阪市)が「ゴールド」、㈱京進日本語教育事業部(京都市)が「ブロンズ」の受賞が決まった。また、経営品

質向上プログラムへの入り口として3年前に新設した「関西経営デザイン認証(ベーシック認証から名称変更)」は、2組織から申請があり審査を経て、認証会議にて兵神装備㈱(神戸市)、リコージャパン㈱エンタープライズ事業本部関西 MA 事業部(大阪市)が認証された。

自組織の経営品質向上を推進する人材(セルフアセッサー)を育成する「顧客価値経営実践推進者コース」は、コース1:経営の設計図編、コース2:ありたい姿への変革実践編、コース3:経営アセスメント編を2クール、計6回開催する予定であったが、2クール目は参加者がなく中止にし、1クール目のみを実施した。

b. モノづくり革新事業(関西インダストリアルエンジニアリング(IE)協会)

関西IE協会(会長:パナソニックホールディングス㈱ 小原英夫マニュファクチャリングイノベーション本部長、10月に同社 松本敏宏 MI 本部長に交代)は、法人会員62組織(対前年度+1)、アカデミー会員9名(対前年度同数)の参加のもと、3月の幹事会と年3回の運営委員会が中心となり、モノづくり力と収益力の向上、モノづくり人材の育成を目指した交流事業と研修事業を開催した。

7月には、当協会がホスト協会となり、大阪でオンライン併用で開催した「第65回全国IE年次大会」は、「いのち輝く未来を拓くモノづくり～脈々と受け継がれる現場力×X」をテーマに、全国から790名(うち関西から303名)が全体会議、3分科会による事例発表会、8コースの現場研修会に参加し、盛大な大会となった。初日の夜には日本・中部・九州・関西の4協会の会長、副会長、運営委員長が一堂に会し、大阪城西の丸庭園「大阪迎賓館」にて首脳者懇親会を開催し交流を深めた。

「関西モノづくり大会」は、本年度は全国IE年次大会の大阪開催のため開催せず、2025年10月大会開催へ向け、企画実行委員会を立ち上げ準備をスタートした。

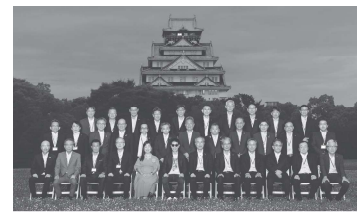
次代を担うモノづくり人材の育成をねらいとする「新任マネージャーのための異業種交流会」は、6名(対前年同数)が参加し、自社・部門のモノづくりの問題解決について意見交換を重ねた。

その他、生産現場研究会は30名(対前年+3)の参加を得て、井村屋㈱本社工場などを訪問し、事例研究と工場見学をした。

また、生産革新、生産現場の改善活動などをテーマとする各種セミナーは全般的に参加者が少なく、中には中止になった事業もあった。



第65回 全国IE年次大会(大阪国際会議場)
開会セレモニー、小原会長の開会挨拶



第65回 全国IE年次大会 首脳者懇親会 会:大阪城西の丸庭園 大阪迎賓館 2024.7.2
第65回 全国IE年次大会(大阪国際会議場)
大阪城西の丸庭園での首脳者懇親会

②ユニオン・イノベーション事業

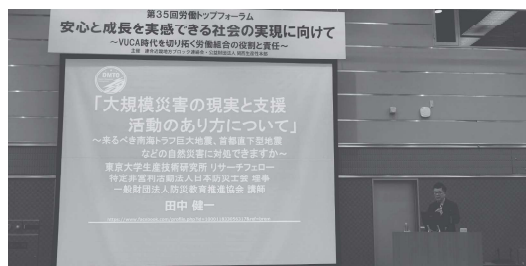
「労働政策委員会」(委員長:パナソニックグループ労働組合連合会 福澤邦治会長)は、オンライン併用で開催した8月と2月の2回の委員会にて所管事業などについて審議した他、労働運動の課題についての意見交換や「ジョブ型雇用をめぐる真実と誤解」をテーマに明治大学経営学部の山崎 憲准教授からの問題提起を受け意見交換した。

関西2府4県の連合で構成される連合近畿地方ブロック連絡会と共催の「労働トップフォーラム」は35回目を迎え、6月に394名(対前年+14)の労組リーダーがリアルとオンラインで結集し、「未来につながる持続可能な社会をめざして～労働組合のさらなる挑戦～」をテーマに熱心に討議した。NPO 法人日本防災士会理事もつとめる東京大学生産技術研究所の田中健一リサーチフェローによる「大規模災害の現実と支援活動のあり方」、国際ジャーナリスト・コメンテーターのモーリー・ロバートソン氏による「国際情勢と日本がめざすべき道」をテーマとする講演があった。



第35回労働トップフォーラム 開会挨拶

2015 年度にスタートした「労使次世代リーダープログラム『押しかけ問答三番勝負!』」は、労使ペア参加 2 組を含む 13 名(対前年-6)の参加を得て、エア・ウォーター(株) 井上喜久栄理事 HR 戦略室長、京都駅ビル開発(株) 若菜真丈社長、JAM 安河内賢弘会長との 3 回の“問答”を通して、これからの労働運動や労働組合のあり方、それをリードする労組リーダーに求められる資質を議論した。



東京大学・田中健一氏による第一講演



押しかけ問答三番勝負
JAM 安河内会長との問答

③雇用開発・労使関係事業

「労使関係委員会」(委員長:カナデビア(株) 巻幡俊文執行役員業務管理本部長)は、リアルもしくはオンライン併用による 9 月、12 月、2 月の 3 回の委員会にて所管事業について審議するとともに、第 1 回では(独)労働政策研究・研修機構 萩野 登リサーチフェローから「昨今の賃上げの動きと労働情勢」をテーマに、第 3 回では(一社)プロティアン・キャリア協会 原田廣人理事から「プロティアン・キャリアと今後のキャリア教育に必要なこと」をテーマに、それぞれ問題提起を受け意見交換した。第 2 回ではカナデビア(株)の堺工場の見学を行った。

西日本地区の 5 本部が共催で毎年開催している「西日本生産性会議」は、第 52 回目を四国生産性本部が中心となり、7 月に高松へ西日本地区の労使代表 648 名(うち関西 77 名)(前回 723 名(うち関西 73 名))が集い開催した。「生産性改革の新潮流～労使で歩む日本再生への道～」をテーマに、四国生産性本部 長井啓介会長(四国電力(株)取締役社長社長執行役員)の開会挨拶に始まり、日本生産性本部 茂木友三郎会長からも挨拶をいただき、基調講演、基調討議、日頃の実践事例を発表する 2 つの討議を行い、日本将棋連盟棋士 十七世名人の谷川浩司氏による特別講演の後、閉会挨拶は次年度開催地の九州生産性本部 酒見俊夫会長(西部ガスホールディングス(株)取締役相談役)が行った。また、関西からの参加者に呼びかけ、5 年ぶりの「関西会」を初日の夜開催し、交流を深めた。



第 52 回西日本生産性会議 (高松)

春闘前に労使関係の共通課題について考える恒例の「関西労使政策フォーラム」は、1 月、「2025 年日本経済の行方と労使の役割」をテーマに開催した。121 名(前年 145 名)の労使が参加し、2025 年のマクロ経済の見通し、労働政策の最新情報、連合ならびに主要産別の春闘方針、組織活性化と生産性向上などについて共通認識を深めた。

労使関係委員会のもとに一昨年設置した「企業制度・施策に関する特別委員会」で検討を進めてきた「企業制度・施策に関する効果調査」は、説明会の開催、全国専務理事会議などでの全国展開への働きかけを行った。

研究会活動は、人事労務研究会、労働法研究会、健康経営&メンタルヘルス研究会、障がい者雇用担当者交流会を開催した。



関西労使政策フォーラム 2025 リボン食品・役員による経営講話

④人材開発事業

「人材開発委員会」(委員長:阪急電鉄㈱ 野村欣史専務取締役)は、オンライン併用で開催した10月と2月の委員会にて、所管の人材育成事業について活発に意見交換するとともに、ゲスト講師として招いた(同)サッチモ 海老原嗣生代表社員からの「これからの採用・育成・評価を考える」について、また法政大学キャリアデザイン学部 廣川 進教授からのミドル・シニア世代のモチベーションを上げる人事戦略についての問題提起を受けて議論を深めた。

「第45期経営幹部交流セミナー」は、カナデビア㈱の谷所 敬相談役を団長に、27名(前期26名)の参加を得て、「企業経営の変革と企業文化のあり方」を基本テーマに6月から国内研修を進めた。海外研修は10月にスペイン、フィンランド、イタリア、1月にトルコにて実施し、3月に終講式を行った。同セミナーの同窓会組織の「関西経営幹部交流懇談会(ME S T)」は942名の会員を擁するが、同期ならびに期を越えた活動がコロナ禍前の活発な状況に戻った。

「KPCマネジメントスクール」は、経営戦略コースに過去最高の23社28名、技術・イノベーションマネジメントコースに12社15名の計43名(前年42名)が参加し6月に開講した。完全対面の例会開催に戻し、2月までの8ヶ月間にわたって、理論と実務両面から仮説検証型の実践的な研修を進め、2月初旬にコースごとの研究成果発表会を各社の関係者やコースOB、人材開発委員も多く参加し開催した。2月末の閉講式後はグループ研究成果を修了生がそれぞれの組織で実践に取り掛かり、毎年フォローアップ研修を継続実施していく。

アジアでの競争に打ち勝つ次世代リーダーの育成をねらいとした「アジア・ビジネススクール」は、コロナ禍のため2年中止が続いたが昨年度再開し、今年は23名(前年度24名)の参加を得て実施した。8月末の2泊3日の国内研修にてグループごとにタイ・バンコクでの新規事業計画を策定し、9月中旬にタイ・バンコクの現地市場調査と事業計画の実現可能性を探る海外研修を行った。

17期目を迎えた「女性リーダー交流フォーラム」は、33名(前期30名)の女性リーダー候補生が参加し、優れたリーダーの条件、これから求められるキャリアなどについてゲスト講師の問題提起、メンバー間の意見交換などを通して深く考え、多様なネットワークを構築した。

12年目に入った「関西キャリア教育支援協議会」は、関係5団体の協力のもと、小学校・中学校・高校などへの出前授業など多彩な活動を展開した。

研究会活動は、人材開発研究会、採用戦略研究会、学校経営・イノベーション研究会を開催した。

その他、朝食会・昼食会形式の講演会「内外のトップを囲む懇談会」は44期と45期をそれぞれ24名の参加を得て、組織開発を推進する人材を育成する「企業内「組織開発(OD)」推進者養成コース」は第11期を21名(前期21名)の参加を得て、またイノベティブなリーダーを育成する「イノベーションリーダー育成塾」は第4期を10名(前期10名)が参加し、それぞれ開催した。



第45期経営幹部交流セミナー
(上) 欧州研修 IESE ビジネススクール (スペイン)
(下) アジア研修 IHI DALGAKIRAN (トルコ)



アジア・ビジネススクールの様子 (バンコクにて)

⑤診断指導事業

経営診断・指導は3組織(前年3組織)、企業内教育訓練受託は12組織(前年12組織)、経

営品質向上支援受託は3組織(前年4組織)、労働組合受託研修は2労組(前年3労組)からの要請に基づき、それぞれの組織のニーズに沿った支援活動を展開した。テーマとしては、人事制度改定、人事評価評定者訓練、マネジメント研修、マーケティング研修、階層別研修、生産性向上、コンプライアンス研修、IoT研修、関西経営品質賞申請のサポート、労働組合の組合員向けアサーション・トレーニング、生産性三原則に関する研修などが多かった。

また、組織の研修やコンサルティングをのメニューを紹介する「研修体験セミナー」を開催した。

⑥会員交流・広報事業

「関西生産性大会 2024」は、4月に177名(前回197名)の参加を得てオンライン併用で開催した。大坪会長からの開会挨拶の後、2023年度関西経営品質賞ベーシック認証の表彰式(株ECC 法人渉外事業部)を行い、活動報告として「企業制度・施策に関する特別委員会」の三輪正稔委員長(西日本旅客鉄道(株)取締役兼執行役)、(公社)国際経済労働研究所の坪井 翔研究員、松繁寿和主査(高松大学経営学部教授など)から報告があり、最後の特別講演には早稲田大学商学学術院教授・スズキトモ氏から、「会社は誰のもの～日本企業の持続的発展のための適正分配経営～」と題して講演いただいた。



関西生産性大会 2024 関西経営品質賞表彰式

「賛助会員集会KPCフォーラム」は、5回の例会に会員組織関係者計160名(前年度219名)が会場もしくはオンラインで参加し、(一社)日本デジタルウェルビーイング協会・森山沙耶代表理事、BLJ Myanmar Co., Ltd・犬井智朗社長、(株)kenma・今井裕平代表からそれぞれ講演いただいた。また、第3回例会ではEXPO2025 大阪・関西万博の現地を、また第5回例会ではサントリー山崎蒸溜所ウィスキー蒸溜所の見学会を実施し好評を得た。



KPCフォーラム
EXPO 2025 大阪・関西万博 現地視察会

当本部の主な活動内容を賛助会員はじめ関係機関に伝える機関誌「KPCNEWS」を年4回(春・夏・秋・冬各号)発行した。

当本部の運営幹部(労・使・学)251名を対象に経済社会や企業経営の動きを定期的に調査する「第37回



KPCNEWS 表紙

KPC定期調査」(回答者188名、回答率74.9%)は、継続質問項目以外に、トピックスとして「人材獲得競争への対応」、「2025年大阪・関西万博」などについて労・使・学の意識の違いを聞いた。調査結果は、1月末にプレスリリースするとともに、運営幹部会や各委員会で報告した。

4. 運営

①理事会・評議員会

公益財団法人として14年目を迎え、「理事会」、「評議員会」はオンライン併用開催が定着した。

6月上旬の理事会では、14名の理事と監事1名が出席し、2023年度事業報告・収支決算、特定資産の取崩などの承認をいただき、後半村田 治副会長(関西学院大学名誉教授)から「労働生産性と大学教育」について問題提起があり意見交換をした。6月下旬の評議員会では、20名の評議員が出席し、2023年度事業報告・収支決算の承認、理事2名の退任・選任を行い、後半神戸大学大学院経営学研究科・上林憲雄教授から「これからの日本における人的資本経営のあり方」について問題提起があり意見交換をした。

3月下旬に同日開催した臨時評議員会では18名の評議員が出席し、評議員2名、監事1名

の退任・選任を行い、また第2回理事会では19名の理事が出席し、代表理事ならびに業務執行理事の職務執行状況を報告した後、2025年度事業計画・収支予算、常勤役員の報酬額、顧問・参与の選任、賛助会員に関する規程の改定などを審議、承認いただいた。後半は、大阪公立大学大学院経営学研究科の中村英樹教授から「人工知能の生産技術、雇用、賃金、経済成長への影響について」の話題提供があった。

②運営幹部会、大阪経済記者クラブとの懇談会

正副会長、評議員会正副議長、各委員会正副委員長が出席する「運営幹部会」は、9月と1月に2回、オンライン併用で開催した。9月の第1回では、各委員会の2024年度活動計画について委員長もしくは副委員長から説明があった後、中之島に設立された未来医療国際拠点Nakanoshima Qrossを運営する(一財)未来医療推進機構の澤 芳樹理事長から講話があり意見交換をした。1月の第2回は、第37回KPC定期調査結果、2025年度事業計画・収支予算大綱などについて検討し、後半は石井淳蔵評議員会副議長から「流通革命から学ぶ日本型経営の可能性」をテーマとする講話があり意見交換した。例年、運営幹部会終了後開催している「大阪経済記者クラブとの懇談会」は都合により中止し、2025年度事業計画や第37回KPC定期調査結果は大阪経済記者クラブなどに資料提供をした。

③総務政策委員会

「総務政策委員会」(委員長:関西電力㈱ 宮本信之執行役常務)は、3回の委員会をオンライン併用で開催した。5月の第1回は、2023年度活動報告・収支決算などを検討した。11月の第2回と3月の第3回は、当委員会の所管活動、2025年度事業計画・収支予算などを検討した。毎回のゲスト講師は、第1回が神戸大学大学院経営学研究科長・経営学部長の國部克彦教授から「あらためて『経営倫理』を考える」をテーマに、第2回では、滋賀大学経済学部の金 乗基教授から「日本の労働力不足と外国人労働力」をテーマに、第3回では、同志社大学政策学部の田中秀樹教授から「労働者は賃金で報われたいと思っているのかー組織適応及び働きがい・組織定着について」をテーマにそれぞれ問題提起があり意見交換をした。



特別委員会 (JR 西日本白山総合車両所内にて)

7年ぶりの開催となる特別委員会は、宮本委員長をはじめ10名の参加を得て、上村副委員長(西日本旅客鉄道労働組合中央執行委員長)の協力のもと、北陸新幹線「敦賀駅」構内の視察、JR西日本白山総合車両所やトレインパーク白山などを見学し、さらに金沢城公園や兼六園などを見学しながら懇親も深めた。

5. 活動に対する会員の評価

当本部の活動に対する評価は、事業ごとの参加者アンケートなどを通して日常的にいただいております。また、入会・退会あるいは個々の事業への参加・不参加という直接的な選択行動によっても評価いただいている。

これらに加えて、11月末から1月にかけて実施している「賛助会員アンケート」として全会員に当本部の活動についての評価をお聞きし、さらに役員・委員の方々を対象に毎年11月末から年末にかけて「KPC定期調査」を行なっている。

2024年度の「賛助会員アンケート」の結果は、「高く評価している」が32%と2023年度から7ポイント上がり、「高く評価している」「評価している」の合計は94%と、2023年度から3ポイント上がっている。2019年度まで選択肢にあった「どちらともいえない」の回答者が「評価する」に流れた結果になったが、この5年間の結果に安心することなく、このトップ2の評価を年々高め、維持していくことが存在感のある活動をしていることにつながると考えており、「明日は今日より昨日より」の生産性の精神で、関西をリードする生産性向上支援・交流機関として会員や社会にとってなくてはならない存在になるべく、役員、会員の皆様のご指導とご支援を得て一層の活動の充実を図っていきたい。

2024 年度会員アンケート

Q：当本部は、創立 65 周年を機に定めたビジョン『関西における生産性運動を牽引し、新たな価値を共創する』を実現すべく、講演会やセミナーなどのコンテンツにあわせ、対面とオンラインのメリットを最大限に活かした事業運営スタイルで、多様な事業を実施しております。今回のアンケートでは当本部の活動に対して皆様の率直なご意見お聞かせいただき、次年度の事業活動に反映させていただきます。
当本部が展開する各種事業活動をどのように評価いただいておりますか。

	2019 年	2020 年	2021 年	2022 年	2023 年	2024 年
高く評価している	10%	25%	23%	18%	26%	32%
評価している	54%	69%	68%	73%	66%	62%
どちらともいえない	35%	—	—	—	—	—
評価していない	0%	2%	0%	3%	2%	2%
全く評価していない	0%	0%	0%	0%	0%	0%
その他・無回答	1%	4%	9%	6%	6%	4%

回答率 12.2% 23.5% 20.1% 17.8% 35.3% 29.8%

調査対象：全会員組織を対象

※2020 年より「どちらともいえない」を回答項目から削除

以 上

事業項目

I. 経営革新	(実施日数)	(掲載ページ)
中堅企業経営委員会	4	12
第34期KPC中堅企業「経営塾」	14	12
KPC中堅企業「経営塾」フォローアップ研修会	1	14
中堅企業研究会	10	15
・幹事会	2	16
経営研究会	9	16
技術経営研究会	8	16
ロジスティクス研究会	8	17
広報戦略研究会	6	18
・幹事会	1	18
サステナビリティ・セミナー・シリーズ	—	19
ChaotGPT 徹底討論	—	19
関西経営品質協議会		19
・幹事、企画実践委員会	1	19
2024年度関西経営品質賞		20
1. 審査員研修	1	20
2. 賞審査	21	20
3. 賞制度企画委員会	2	21
4. 関西経営品質賞判定委員会	2	22
5. 関西経営品質賞委員会	1	22
2024年度関西経営品質 関西経営デザイン認証		22
1. 認証審査	12	22
2. 関西経営品質 関西経営デザイン認証 認証会議	1	23
顧客価値経営実践推進者コース	6	23
KQCフォーラム	6	24
経営品質セミナー	—	25
神戸大学専門職大学院（MBAコース）“現代経営学応用研究（日本経営品質賞）”	—	25
顧客価値経営推進リーダーズ ミーティング	—	25
関西インダストリアル・エンジニアリング（IE）協会		25
・幹事会	1	25
・運営委員会	3	26
第65回全国IE年次大会	3	27
第65回全国IE年次大会企画実行委員会	2	29
2025年度「関西モノづくり大会」企画実行委員会	2	30
新任マネージャーのための異業種交流会	6	30
IE基礎セミナー 入門コース	2	31
IE基礎セミナー 手法コース	3	32
IE基礎セミナー 実践コース	2	33
関西モノづくりフォーラム	4	33
協会誌『IEレビュー』（発行元：日本インダストリアル・エンジニアリング協会）	—	34
生産現場研究会	5	34
“周辺視”目視検査法セミナー	1	34
不良ゼロへの実践アプローチセミナー	1	35
「本物の5S」・見える化セミナー	1	36
生産計画・工程管理力強化セミナー	1	37
物流実務担当者セミナー（旧：構内物流セミナー）	—	38
製造業のヒューマンスキル向上研修	1	38
生産現場のリーダー力強化セミナー	1	39
製造業のIoT活用Q&Aセミナー	1	40
サプライチェーン・マネージャー育成セミナー	1	40
製造業における防災・減災対策セミナー	3	41
物流設計セミナー	1	42

Ⅱ. ユニオン・イノベーション	(実施日数)	(掲載ページ)
労働政策委員会	2	44
第 35 回労働トップフォーラム	1	45
・企画実践委員会	4	46
労使次世代リーダープログラム「押しかけ問答三番勝負！」	7	47
労働組合研究会	9	47
新ユニオン度診断システム	-	48
Ⅲ. 雇用開発・労使関係	(実施日数)	(掲載ページ)
労使関係委員会	3	50
第 52 回 西日本生産性会議 2024	2	51
・首脳者昼食懇談会	1	52
・事前打合会	2	53
関西労使政策フォーラム 2025	2	53
人事労務研究会	8	54
労働法研究会	10	54
健康経営&メンタルヘルス研究会	8	55
障がい者雇用担当者交流会	5	56
人事考課の基本スキル向上セミナー	1	56
活用労働統計発表会	1	56
関西第 26 期 キャリアコンサルタント養成講座(厚生労働大臣認定講習)	-	57
・運営委員会	1	57
キャリアコンサルタント更新講習(厚生労働大臣指定講習)	2	57
・運営委員会	1	57
キャリア・クロス会	6	58
大学キャリア・アドバイザー養成講座(厚生労働大臣指定講習)	2	58
大学におけるキャリア支援実務セミナー	-	58
企業制度・施策に関する効果調査	3	59
関西 HR 交流会	-	59
Ⅳ. 人材育成	(実施日数)	(掲載ページ)
人材開発委員会	2	60
第 45 期 経営幹部交流セミナー	34	61
関西経営幹部交流懇談会 (ME S T)	171	66
K P C マネジメントスクール 2024 (全体)	3	66
・ P T A 会	1	67
K P C マネジメントスクール「経営戦略コース」	39	67
K P C マネジメントスクール「技術・イノベーションマネジメントコース」	30	71
K P C マネジメントスクールフォローアップ研修会	5	73
第 19 回アジア・ビジネススクール	10	73
・幹事会	1	74
第 19 回アジア・ビジネススクール修了式・実施報告会兼フォローアップ研修	1	76
第 4 期グローバル人材育成プログラム	6	76
第 17 期 女性リーダー交流フォーラム	5	77
女性リーダー交流フォーラムフォローアップ研修会	2	77
第 11 期 企業内「組織開発 (OD)」推進者養成コース	13	78
企業内「組織開発 (OD)」推進者養成コースフォローアップ研修会	1	79
第 4 期 イノベーションリーダー育成塾	12	79
マネジメント・ケイパビリティコース「養成コース」	6	80
階層別研修 取締役・執行役員コース	3	81
階層別研修 管理者基礎コース	6	81
内外のトップを囲む懇談会	11	82
人材開発研究会	8	83
採用戦略研究会	6	83
学校経営・イノベーション研究会	6	84
教育研修用視聴覚・ビデオ販売	-	84
関西キャリア教育支援協議会	20	85
エンゲージメントを高めるための『尖った』研修シンポジウム	-	86

V. 診断指導・受託	(実施日数)	(掲載ページ)
経営診断・指導	20	88
企業内教育訓練受託	38	88
労働組合受託	2	88
経営品質向上支援受託	32	89
研修体験セミナー	1	89
VI. 会員交流・広報	(実施日数)	(掲載ページ)
関西生産性大会 2024	1	90
賛助会員集会「K P C フォーラム」	5	90
機関誌「K P C NEWS」	—	90
第 37 回 K P C 定期調査	—	91
K P C 賛助会員アンケート	—	91
全国機関誌「生産性新聞」(発行元：(公財)日本生産性本部)	—	91
生産性手帳販売	—	91
各種刊行物など	—	91
VII. 運営	(実施日数)	(掲載ページ)
理事会	2	92
評議員会	2	93
顧問・参与	—	94
運営幹部会	2	94
大阪経済記者クラブとの懇談会	—	95
総務政策委員会	5	95

合計

7 5 4 日